様

決議書及び要望書

令和7年5月
宮城県市長会

宮城県の振興につきましては、平素から格別のご理解、ご協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

宮城県内14市をもって構成いたします宮城県市長会は、去る4月14日に宮城県市長会議を開催し、各市からの議案を全員一致により要望事項として採択したところでございます。

つきましては、この実現方につきまして特段のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

宮城県市長会

会長 気仙沼市長 菅原 茂

決 議 書

宮 城 県 市 長 会

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

東日本大震災から 14 年が経過し、被災自治体においては、国内外の多くの皆様からのご支援をいただき、復興まちづくりに向け着実に歩みが進んでいる。

第 2 期復興・創生期間の最終年度となる令和 7 年度においては、次の 5 年間（令和 8 年度～12 年度）に向けて、復興の基本方針を見直すこととされているが、ハード事業の整備は概ね終了したものの、被災地の復旧・復興が実現されるためには、期間にとらわれることのない柔軟な対応が必要不可欠である。

よって、今後とも、地域の実情に応じた被災者の生活再建や地域の復興に向けたきめ細かい取組を着実に進めるため、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

1. 災害援護資金の償還について

災害援護資金の貸付は、所得が一定額に満たない世帯の世帯主を対象としている制度であることから、震災から期間が経過した現在においても依然として生活困窮の状況から抜け出せず約定による償還が困難な者が存在している状況である。

よって、災害援護資金の償還について、先般、国から自治体の国に対する履行期限の延長方針が示されたが、その期間については阪神・淡路大震災の例に鑑み、相当長期とすること。

併せて、債権回収に向けた自治体個々の取組に係る経費について財政措置を講じること。

2. 被災者の生活再建支援等について

- (1) 震災被害により心のケアや学習上の支援が必要な児童生徒に対し、よりきめ細やかな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、養護教諭を含めた加配教員による支援を継続すること。
- (2) 被災者の孤立防止のための地域での見守りやコミュニティの活性化、心のケアを含む健康支援等の各種支援施策を被災自治体や被災者支援団体等が継続的、安定的に実施できるよう、被災者支援総合交付金の交付期間の延長またはそれに代わる補助金等の新設等、必要かつ十分な財政支援を長期的に行うこと。
- (3) 被災者生活再建支援金制度について、津波により住家全体が流失・滅失した場合の支援拡充や宅地被害に対する支援の必要性に差があるなど、様々な課題が明らかとなったことから、災害規模や世帯状況等に関わらず支援の対象範囲及び上限を拡充するなど、総合的な制度の見直しを図ること。

3. 地域産業の復興・再生及び公共施設等の復旧支援について

- (1) 震災以後、大雨時に仙塩流域下水道管内市町において、地盤沈下や地下水位の変動などに起因していると考えられる公共下水道（汚水）マンホールからの溢水が見受けられ、公衆衛生や市民の健康への影響が懸念されていることから、解決のため必要かつ十分な財政支援を講じること。
- (2) 防災集団移転元地の活用について、多額の財源調達が必要となり、第 2 期復興・創生期間の課題であることから、復興庁の「ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業」等の支援策を継続するとともに、防災集団移転元地の土地利用の推進並びに草刈り等の維持管理費に対する新たな補助制度を創設するなどの財政措置を講じること。
- (3) 被災地の自立に向けて、先進技術の導入や地域資源の活用等により産業・生業や教育・研究を振興し、交流人口・関係人口や移住者の拡大を図り、魅力あふれる

地域を創造するため、「地方創生 2.0」にも資する被災地への新産業の集積や政府関係機関の地方移転について、国が主体となって特段の措置を講じること。

- (4) 東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買戻し期限を迎える事業者に対し、買戻し期限の延長、買戻し金額の減免等、新たな事業者再生支援スキームを創設すること。また、関係金融機関に対し、債権買戻しのための融資に応じるよう、国から要請すること。
- (5) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、令和5年度の第14回公募をもって新規公募が終了となり、事業の完了期限も令和7年度内とされているところであるが、本補助金は津波で甚大な被害を受けた沿岸市町にとって、地元企業の事業拡大や企業誘致による工場等の新增設の強力なインセンティブになっていたことから、引き続き、移転元地の利活用や雇用創出など、真の復興を成し遂げるため、津波被災地に特化した企業立地を促進する同様の効果を有する制度を創設すること。併せて、制度の活用期間が明示されることで、企業側の計画的かつ具体的な立地検討につながり、企業誘致の強力な武器になることから、復興庁設置期間である令和13年まで実施することとするなど、数年先の補助金継続を前提とした期間を示すこと。

4. 原発事故に対する対応について

- (1) 放射性物質で汚染された廃棄物や土壌、焼却灰等の管理・中間処理・最終処分などの処理のプロセスや仮置場・長期管理施設の設置等について、国が主体的に責任を持って住民に説明するとともに、基準を超える廃棄物の処理及び必要な施設の管理について、国が迅速に責任をもって対応すること。また、指定廃棄物の長期保管に伴い、放射性物質濃度が 8,000 Bq/kg 以下に減衰しても、これまで国の指示のもと長期保管を強いられてきた地域感情を考慮し、指定解除することなく国が責任を持って最終処分すること。また、国は指定廃棄物の処理が進まない現状を鑑み、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」の見直しを図ること。
8,000Bq/kg 以下の一般廃棄物扱いとなる汚染廃棄物について、市町村が取り組む処理に対し国は柔軟な対応と十分な負担を行うこと。
- (2) 除染事業により発生した除染廃棄物や除去土壌の処分については、住民の強い不安感、拒絶感により進まない状況であることから、国が主体的に責任を持って説明するとともに、財政的、技術的支援にとどまらず、国の責任において処分すること。
- (3) 汚染状況重点調査地域に指定され、除染対象とされた区域から生じた除去土壌の処分及びその処分先の確保について、国が主体的に責任を持って対応すること。
- (4) 国として原発被害をことさら福島県等に限定しないこと。東京電力に対しても、県境で区別せず、適切な損害賠償・費用負担を行うことを強く指導監督すること。また、原発事故に起因する農林畜産物、水産物に係る風評被害対策を講じるとともに、東京電力に対し損害賠償の拡大及び早期支払を指導すること。さらに、観光業の風評被害について、宮城県内の観光業に対する影響を正しく認識し、福島県と同様の内容で損害賠償するとともに、東京電力に対しては、東北以外の地域からの観光客入込みに限った損害賠償対象を拡大し、震災後わずか1年間とした対象期間を将来にわたって認めるよう指導すること。
- (5) イノシシ被害が年々拡大し、イノシシ自体が生息域を広げながら繁殖を続けている状況下においては、単一の市町村だけでの対策では限界があることから、広域的な対策（駆除、防除及び処分等）を国・県が主体となり行うこと。また、「有害鳥獣捕獲事業」についても、捕獲したイノシシの放射性物質の濃度が基準値を超えているとして未だに出荷制限の対象となっており、埋設あるいは解体を経ての焼却処理をしなければならない状況にある。この結果、年々増加する捕獲頭数に

比例して、解体後の処理の費用も増加していることから、猟友会や農業者をはじめとした地域住民の負担軽減に向けた施策に加え、出荷制限の解除を行うこと。

- (6) ALPS 処理水については、海洋放出以外の処分方法ならびに、トリチウム除去技術の継続検討を行うこと。一昨年からの処理水海洋放出に伴い、輸出取引の停止、禁輸措置による価格下落、資金不足や生産計画が立てられない等の被害が発生しており、引き続き、水産業をはじめとした関係各産業への新たな風評被害を生じさせないための取組を確実に進め、地域の水産業が安定的な事業継続を行えるよう、消費拡大を含めた積極的な支援を行うこと。輸入規制措置を行う一部の諸外国に対し、規制の解除、緩和が図られるよう働きかけること。また、放射性物質の測定にかかる費用については、令和7年度以降も国の予算措置を継続すること。

米国の関税措置及び物価高騰等を踏まえた経済対策を求める決議

円安や不安定な世界情勢を受けた、原材料やエネルギー、食料品等の価格高騰の長期化は、昨今の米価高騰も相まって、市民生活や事業活動に大きな影響を与え続けている。加えて、米国による相互関税等の一連の関税措置は、対米輸出の減少やそれに伴う企業の業績悪化等、幅広い産業や市民生活にさらなる打撃となるおそれがある。

東北地方の企業においても、規模・産業を問わず影響を懸念する声が上がっており、とりわけ各産業の中で最大の割合を占める製造業においては、自動車産業をはじめとして、より深刻な状況となることが危惧されている。また、既に設備投資の差し控えや賃上げの見送り等、景気減退につながるような動きもあり、早急な対策が必要となっている。

地域経済がコロナ禍の低迷からも抜け出し切れていない中、関税や物価高騰等の動向により、市民や事業者を取り巻く環境は、より一層不透明感を増しており、経済の発展を図るためには、4月下旬に決定された、米国関税措置に対する国の総合経済対策である、「緊急対応パッケージ」による対策を継続して実施するとともに、東北の農水畜産業への支援や、企業の収益力や生産性の向上、経営改善支援、経済情勢的確に対応した事業環境の整備等、各般の取組みを強力に推し進めることが必要である。

よって、米国の関税措置や物価高騰による影響に対し、これまでの対策に加え、さらなる経済対策を実施することにより安定した市民生活や事業活動の確保を図り、地域経済の持続的な発展に資するよう、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 各自治体が地域の実情に応じ市民生活支援や企業への支援策を展開できるよう、柔軟に活用できる交付金等の財政措置を行うこと。
- 2 企業への経営改善支援策として、既往債務の返済猶予等の条件変更について、事業者の実情に応じた柔軟な対応を図るよう金融機関への継続的な働きかけを行うこと。
- 3 中小企業の資金調達策として、外部資本を取り入れて資本強化を行う「エクイティ・ファイナンス」に関する支援メニューの拡充や、借り入れと増資の中間的な特徴を持つ「メザニン・ファイナンス」の融資限度額及び利率等の見直しを行うなど、中小企業への資金繰り支援策についてより一層の充実強化を図ること。
- 4 物価高騰等に対応して中小企業が適切に賃上げを進められるよう、賃上げ原資の確保に向けて、中小企業の収益力向上に資する生産性向上や高付加価値化等のための取組みへの支援の強化を引き続き実施すること。
- 5 米価高騰に対し、備蓄米放出の影響を精査するなど、対策の効果検証に努めるとともに、米の市場価格適正化に向けた対策を継続的に講じること。
- 6 飼料価格やエネルギー価格等の高止まりが続いていることから、これらの影響を受けている農業者、畜産業者及び漁業者等に対する事業継続に向けた支援を引き続き実施すること。
- 7 配合飼料価格が高止まりしている状況下においても実態に即した支援が講じられるよう、配合飼料価格安定制度の発動条件について現状を考慮したものに改めること。
- 8 生産資材価格等のコスト上昇が農畜水産物の取引・販売価格に十分に反映されておらず、依然として農業者、畜産業者及び漁業者等の経営が厳しいものとなっていることから、適正な価格形成が可能となる環境整備を進めるとともに、消費者の理解への啓発に取り組むこと。

地方における人口減少対策と地方創生 2.0 に向けた決議

本県を含む地方圏は、歯止めのかからない人口減少と高齢化の波に直面し、地域社会の維持と活性化は喫緊の課題となっている。

この状況を打破し、持続可能な地域社会を構築するためには、従来の地方創生の枠組みを超えた、より大胆かつ実効性のある対策が不可欠である。

このため、国が掲げる「地方創生 2.0」の基本的な考え方を踏まえ、地方それぞれが持つ潜在力を最大限に引き出し、且つ持続的に発展できるよう、以下の4項目について大胆な政策を打ち出し、強力に推進することが必要である。

当該項目は、地方が直面する人口減少という構造的な課題を克服し、新たな活力を生み出すための重要な道標ともなるものであり、このような地方の実情を踏まえ、特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 子育て環境の公平性の確保

現在、移住者の獲得に向け、地域間においてしのぎを削る状況となっているが、本来、子ども医療費、給食費（幼・保・こども園、小中学校）、保育料などの保護者負担については、地域間において格差が生じないよう全国的視点から国の責任において対応すべきものである。

よって、これらを全国一律で無償化するなど、地域間における子育て環境の公平性を確保し、全国どこでも安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。

2. 地方への人の流れの強力な後押し

若者と女性にも地方が選ばれるためには、魅力的な雇用の創出や地方に根強く残るアンコンシャスバイアスの解消等が必要であるため、以下の事項について措置を講じること。

- (1) 既存産業の高付加価値化や新たな産業の形成による魅力的な雇用創出に向けた支援策を強化すること。
- (2) ジェンダーギャップの解消に向けた旗振り役として、その気運を醸成するとともに、取組の推進に向けた支援策を強化すること。
- (3) 政府機関や大学等の地方移転を実現すること。

3. インバウンドの分散

観光客の増加は地域経済の活性化に大きく貢献する一方、特定の地域においてオーバーツーリズムを引き起こしている。

日本各地には、豊かな自然や食・文化など多様な魅力を持った地域が存在しており、これを国として積極的に国外に発信し、地方へのインバウンド誘客を促進しつつ、インバウンドの分散化に向けた取組を強化すること。

4. 地域医療、福祉体制の充実

地方における医師、看護師、介護職員等の人材不足は深刻であり、地域医療・福祉の崩壊を招きかねないことから、養成段階からの支援、キャリアパスの構築、働きがいのある環境整備など、総合的な人材確保策や首都圏等への偏在の解消に向けた実効性のある支援策を強化すること。

要 望 書

宮 城 県 市 長 会

宮城県市長会 要望事項・提出先(令和7年春)

要望事項	提出先	頁	総務大臣	法務大臣	財務大臣	文部科学大臣	厚生労働大臣	農林水産大臣	原子力経済被害担当大臣	経済産業大臣	国土交通大臣	防衛大臣	デジタル行政改革担当大臣	復興大臣	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、地方創生)	内閣府特命担当大臣(知的財産戦略、科学技術政策、経済安全保障)	内閣府特命担当大臣(経済財政政策、経済再生担当、感染症危機管理担当)	内閣府特命担当大臣(子ども政策、少子化対策、男女共同参画)	内閣府特命担当大臣(国土強靱化担当)	
																				決議
東日本大震災からの復旧・復興に関する決議															○					
米国の関税措置及び物価高騰等を踏まえた経済対策を求める決議		決議			○			○	○								○			
地方における人口減少対策と地方創生2.0に向けた決議			○		○	○	○	○	○	○						○				○
公共事業関係費の確実な確保について	1				○						○					○				
地上デジタルテレビ放送視聴に係る維持管理等補助制度の創設について	3		○																	
松島基地周辺対策の促進について	4				○							○								
災害時の自主防災組織の補償制度の整備について	5		○													○				
国が委嘱する職の人財確保に向けた支援について	6		○	○																
水産・水産加工業における人手不足解消について	7			○				○												
公共施設等適正管理推進事業債について	8		○		○															
地方公共団体情報システムの標準化に関する財政措置について	9		○		○								○							
基幹統計調査の実施に係る支援の拡充について	10		○		○															
デジタル活用推進事業債について	11		○		○								○							
文化財保護関連事業について	12				○	○														
地域医療の充実について	13		○		○		○													
介護保険制度の充実について	16				○		○													
医療費助成制度の充実強化について	17				○		○									○				
医療的ケア児の支援の拡充について	18				○		○									○				
国民健康保険の財政支援措置強化について	19				○		○													
加齢性難聴者に対する支援について	20				○		○													
新型コロナウイルス感染症及び帯状疱疹の定期接種に係る自己負担の縮減及び地域格差の解消等について	21		○		○		○										○			
学校施設の整備に係る財源の確保について	22				○	○											○			
特別支援教育の充実について	23				○	○											○			
学校給食費の無償化について	24				○	○											○			
学校部活動の地域展開に向けた補助制度の創設について	25				○	○											○			
学校再編・統合による魅力ある学校づくりへの支援について	26				○	○											○			
持続可能な水田農業を実現するための予算確保及び各種支援について	27				○			○												
国際リニアコライダー(ILC)誘致への積極的な取り組みについて	30				○	○														○
航空機燃料譲与税の交付額の拡充について	31				○						○									
大雨等により被災した農業者の経営安定化のための新たな保険制度の創設について	32				○			○												
被災地復興における教育旅行の推進について	33				○	○					○									
物価高騰に係る中小企業及び農水畜産業者への支援について	34				○			○	○											
農業基盤の維持管理、更新修繕等に係る農家負担の軽減について	36				○			○												
県内基幹交通網の整備について	37										○						○			
みやぎ県北高速幹線道路の早期整備について	39				○						○						○			
県央地域の交通網の整備について	40										○						○			
県南地域の交通網の整備について	41										○						○			
宮城県横断自動車道の整備促進について	42										○						○			
三陸沿岸部の道路交通網の整備について	43										○						○			
水道事業に対する財政支援の拡充等について	44				○						○									
流域治水事業等の推進について	45				○						○						○			
津波浸水想定対策について	46				○						○						○			
雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援について	47				○						○						○			
ローカル線の利用促進に向けた支援について	48										○									
防災・減災、国土強靱化のための対策に必要な財源の確保な措置及び下水道施設の改築への国庫負担の継続について	49				○						○						○			

※網掛は新規要望、趣旨を新たにしたい要望、または項目に追加のある要望

公共事業関係費の確実な確保について

国及び県支出金により実施する公共事業については、交付額が当初予算計上額から大幅に減額された場合、事業縮小や事業延期等に伴う議会及び地域住民への理由説明や事業計画の変更、事業執行のための一般財源の拠出等、市において様々に対応せざるを得ない状況となっている。

国の公共事業関係費は、平成 22 年度予算編成において大幅に削減されて以降、当初予算ベースでは 5 兆円規模の極めて低い水準で推移している。

しかしながら、近年、全国各地で毎年のように水害などの災害が発生しており、令和元年東日本台風は各地で甚大な被害をもたらし、宮城県内では死者 19 名、行方不明者 2 名、全壊 302 棟、半壊・一部損壊・床上床下浸水は 1 万 9,600 棟を超えるなど、幾多の生命と財産が失われ、地域で暮らす住民の不安が非常に高まっている。

国民の生命・財産の保護は、行政の果たすべき根幹的な責務であることから、国土強靱化の確実かつ計画的な遂行、老朽化するインフラ・農業水利施設等の適切な維持管理並びに予防的・計画的修繕を実施していく必要がある。特に、県内においては、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風で決壊した河川堤防が、令和 4 年 7 月 15 日からの大雨により短期間のうちに再び決壊している自治体もあることから、原形復旧にとどまらない治水安全度を向上させる改良復旧を図ることが求められるとともに、気候変動を踏まえた流域治水を強く推進していくことが重要になっている。

さらに、国民の生命、財産を守るためには、十分な財源と職員を継続的に確保していかなければならず、また地域の建設業は、社会資本の整備や災害時の緊急対応及び復旧を行うほか、地域雇用を支える産業として重要な役割を担っており、建設業の活性化及び健全な発展による地域の活力維持や安全・安心の確保といった観点からも補正予算も含めた公共事業関係予算の長期的・安定的な確保が必要となっている。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 国土強靱化施策を総合的かつ計画的により一層強力な推進を図るため、公共事業関係費を当初予算ベースで平成 21 年度以前の 7～8 兆円規模にまで回復させ、長期的・安定的に確保すること。
- 2 地方創生のため、地域の多様なニーズに対応する経済対策としての用途を限定しない補正予算を編成し、事業を推進すること。
- 3 災害に強い道路の構築など事前防災・減災対策を強力に推進するとともに、急速に老朽化が進行する道路施設等の予防的、計画的な修繕のために、老朽化対策費用について予算を拡充すること。また、点検に係る費用について、市町村の負担軽減を図ること。加えて、公共施設等適正管理推進事業に関して、制度の継続について検討を進めること。
- 4 毎年のように発生する豪雨水害に対応するため、排水機場のポンプ能力増強等による排水体制の強化や、総合的な排水機能を強化し、関連する河川について整備促進を図ること。また、河川整備計画の全県的な見直しを進め、適正な河川の維持管理・点検を実施し、河川の再度の災害防止と水害常襲河川の解消に向け、災害に強い川づくり緊急対策事業の推進を図ること。

- 5 緊急浚渫推進事業、緊急自然災害防止対策事業及び緊急防災・減災事業を継続し、対象事業及び財政措置の一層の充実・強化を図るとともに、本制度の恒久化についても検討を進めること。
- 6 越水や堤防が決壊した河川などリスクの高い危険箇所について、緊急的かつ強力な防災・減災対策のため、堤防の質的強化やかさ上げ、河道掘削など原形復旧にとどまらない治水安全度を向上させる改良復旧を図ること。
- 7 迅速な災害復旧及び災害の防止を徹底させるために、資機材の充足及び地方整備局や河川国道事務所の人員体制の充実・強化を図ること。
- 8 予算概算決定等を公表する際に自治体への予算配分の目安を公表すること。
- 9 第2期復興・創生期間終了後も長期安定的な道路整備・管理が進められるよう安定的な道路予算を確保すること。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業推進を図るとともに、対策期間完了後も継続的に取り組むため、本年6月頃に策定が予定されている国土強靱化実施中期計画について、現行の5か年加速化対策を大きく上回る事業規模とし、国土強靱化に必要な予算を通常予算とは別枠で確保すること。
- 10 流域治水の推進にあたって、河川整備計画を着実に推進するとともに、堤防決壊による大規模な浸水被害が発生しても被害を軽減し、迅速に復旧するため、生活や生業の再建に係る財政措置等の支援制度の柔軟な運用・拡充を図ること。また、流域治水の思想に即した、省庁の垣根を越えた交付金制度・事業補助制度を新たに創設すること。

地上デジタルテレビ放送視聴に係る維持管理等補助制度の創設について

地上デジタル放送への移行に伴う国の支援として、共同受信施設（共聴組合）に対し、新規の施設整備と既存のアナログ設備改修を進めてきたが、既存のアナログ設備の改修では、国の補助制度上、アンテナの交換など必要最小限の改修しか認められなかったため、事業の対象外とされた既存ケーブル等が老朽化し、改修が必要な状況が生じている。

しかしながら、機器更新には多額の費用がかかることから、老朽化に伴う改修が進まない状況にあるほか、高齢化に伴い、共聴組合の加入世帯が減少し、維持管理費の負担増加も懸念されているところである。

また、地理的条件などから共聴施設対策や高性能アンテナ対策等の手段が講じられず、やむを得ず光回線を利用し、地上デジタルテレビ放送を視聴している世帯にあっては、毎月自己負担が発生しており、平等な情報享受の面で課題となっている。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 共同受信施設の老朽化及び自然災害に伴う機器更新費用並びに維持管理費用について、補助制度を創設すること。
- 2 地理的条件などの理由から、やむを得ず自己負担により、地上デジタルテレビ放送の視聴を光回線で利用している世帯に対する補助制度を創設すること。

松島基地周辺対策の促進について

本県所在の航空自衛隊松島基地は、F-2戦闘機パイロットの実戦部隊配置前の最終訓練を担う第21飛行隊が所属しており、同機の飛行訓練については日夜基地所在自治体上空を飛行しているため、航空機騒音により住民の日常生活に支障を来しているほか、土地利活用が制限されるなど市勢発展にも大きな影響を及ぼしている。

また、戦技研究及び航空自衛隊の広報を担う第11飛行隊によるT-4ブルーインパルス機が市街地上空でアクロバット飛行を行っていることから、住民も飛行機事故による不安を感じている。

加えて、航空自衛隊三沢基地に配備されている無人偵察機グローバルホークが、松島基地を代替飛行場として着陸訓練を実施したほか、令和6年6月7日から18日にかけては、米国主催多国間演習「ヴァリアント・シールド2024」として、米軍が初めて松島基地を拠点にF-16戦闘機の展開訓練を実施するなど、松島基地を取り巻く環境は大きく変化しており、住民は騒音や安全対策に一層の不安を感じている。

そのような中であっても、国際情勢に鑑みれば訓練は必要であり、松島基地が我が国の防衛の要を担うためには、基地の安定的な使用が不可欠であり、その任務遂行には市民の理解と協力が必要である。

よって、松島基地周辺対策に関し、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 航空自衛隊松島基地所在に伴う民生安定施設の助成事業について、今後も当該助成を活用して整備を進めるにあたり、特に建物改築においては、昨今の社会情勢の変化・要望等に対応した一定の改定はされているが、対象用途等についても拡大すること（放課後児童クラブ等）。
- 2 特定防衛施設周辺整備調整交付金については、基地所在自治体中心部の南側部分の大半が基地として使用され、市街地拡大による住宅地開発が進まないなど土地利用における制限がかけられていることや、市街地上空での低空飛行による危険度の高いブルーインパルス訓練が実施されているなどの特殊性を考慮し、同交付金を増額すること。
- 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金については、固定資産税の代替的な財政補給金として、国の予算総額の7割が対象国有財産の価格で按分され、残りの3割については対象国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮し算定されている。
しかし、基地所在自治体への交付金額は、国全体の交付金額及び本市固定資産税徴収額が増加しているにもかかわらず、平成10年度の2億7,096万円から令和5年度には1億8,121万円と33%減額されており、国全体の交付金額等と比例していないため、実情に合わせ同交付金を増額すること。
また、航空自衛隊の飛行場周辺は、騒音区域の関係で市街化区域の拡大ができないほか、滑走路の延長線上の区域も土地利用に様々な制約があることから、これらの状況も考慮の上、一部非対象資産となっている土地、建物、工作物についても対象資産に含めること。

災害時の自主防災組織の補償制度の整備について

災害時において、自主防災組織の構成員が避難支援活動中に死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態になっても、多くの避難支援活動が消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づく消防団員等公務災害補償等共済基金からの損害補償の補填を受けられない状況に置かれている。

災害対策基本法第 84 条の規定では、市町村長又は警察官等の命令により、応急措置の業務に従事した者が、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、当該市町村は、その損害の補償をしなければならないことについて定められている。

しかし、認定機関である消防団員等公務災害補償等共済基金によれば、災害対策基本法第 84 条に規定する応急措置従事者の要件として、「その現場での市町村長等からの指示であって、事前に約束されたものではない」との見解が示されている。

このため、自主防災組織の構成員の避難支援活動は、従事要請のない任意の活動が中心になることから、消防団員等公務災害補償等共済基金の対象とならないことになる。

災害対策基本法第 5 条において、市町村の責務として、地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域に係る防災に関する計画を作成し、その責務を遂行するにあたり、自主防災組織の充実を図るよう努めなければならないとされており、市町村は、全地域に自主防災組織の設立を働きかけてきている。

昨今の自然災害の発生が頻発している状況に鑑み、今後、大きな災害が発生した場合に、多くの避難支援者が安心して活動できる環境を整備し、避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、自主防災組織が事前に市町村に活動員名簿を提出した場合等、公的な損害補償が適用になる制度への見直しを行うよう要望する。

国が委嘱する職の人材確保に向けた支援について

国は、民生委員・児童委員、人権擁護委員、行政相談委員など地域において、社会福祉の増進のための相談業務、人権の擁護と自由人権思想の普及・高揚のための業務、行政サービスに関する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの相談業務を担う職を、市町村からの諸手続きを経た上での推薦を受け委嘱している。

これらは法制度創設後、長い歴史を経て現在に至っている職であり、委員就任者はその職設置の目的に鑑み鋭意活動を行ってきたところであるが、制度発足時とは、取り巻く社会環境が大きく変化し、認知症高齢者への対応や児童虐待、ひきこもり、いじめの問題等、さらには東日本大震災以降、地域の絆の重要性が求められており、対応すべき問題が複雑多岐にわたる状況となっている。

こうした状況下にあるものの、年齢制限等の要件もあることから、各委員の持続的な人材確保に非常に苦慮している状況にある。

よって、全国的な委員の推薦事務の状況、課題を把握するとともに、持続的な人材確保を図るために、活動範囲の整理や制度及び活動の理解促進、活動費の更なる増額の検討等、活動環境の整備に向けた必要な措置を講じるよう要望する。

水産・水産加工業における人手不足解消について

令和5年11月、国が設置している「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」において、現行の外国人技能実習生制度を廃止し、人材確保及び人材育成等を目的とした「育成就労制度」を設けることを柱とした最終報告書が法務大臣に提出された。令和6年6月21日には「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、令和9年6月までに育成就労制度が施行されることとなっている。

本県における外国人技能実習生は、基幹産業である水産・水産加工業の持続可能な発展を可能にするため、慢性的な人手不足の中での貴重な担い手であり、地域社会を共に支える人材として、今後これまで以上に必要な存在だと考えている。しかし、現行において、制度利用可能な業種が限定的であり、受入人数についても全国一律の設定で地域の実情が反映されていない。

また、実習生の受入事務にかかる作業の複雑化、研修費等のコスト増加も課題となっている。

よって、新制度移行にあたって下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 実習生を受け入れる職種に水揚げ作業を担う水産卸売業を加えること。
- 2 地域の実情に沿った受入人数枠を設定すること。
- 3 煩雑かつ複雑である受入に係る申請手続きを簡素化すること。
- 4 増加が見込まれる監理費や研修費等のコストに対する財政支援制度を創設すること。

公共施設等適正管理推進事業債について

各自治体の公共施設は、建築から 40 年以上経過した施設が多数あり、老朽化による施設の更新時期を迎えるとともに、平成初期に建築された施設についても、大規模改修・更新時期を迎えているところである。そのような施設の今後の管理・更新を計画的に実施していくため、平成 29 年度に「公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、令和 2 年度には「個別施設計画（長寿命化・再配置計画）」を施設の種別ごとに策定し、施設更新等を進めることとしている。

そのような中、国においても、地方自治体の施設再編・長寿命化に対する動きを支援するため、「公共施設等適正管理推進事業債」を創設するとともに、令和 3 年度には、当該地方債の内容拡充及び事業期間の延長が行われ、令和 8 年度までの措置となった。

各自治体は計画に基づき、長寿命化や再配置・統廃合に向けて事業を推進しているが、各地区に設置している施設（小中学校、保育園、公民館）については、地区住民との調整に多くの時間を要すること、また、多くの施設を抱えているため、短いスパンでの施設の更新等が難しく、財政負担の平準化を図るためには、長期的なスパンで施設の更新等を検討しなくてはならないことから、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

公共施設等適正管理推進事業債について、事業期間の延長または恒久的な財政措置を講じること。

地方公共団体情報システムの標準化に関する財政措置について

地方公共団体情報システムの標準化については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年9月1日施行）に基づき、令和7年度末までにすべての自治体が統一的な基準に適合したシステムに移行し、業務の効率化や住民の利便性向上を図ることとされている。

標準準拠システムは、ガバメントクラウドを利用することが原則とされ、また、その利用が「デジタル基盤改革支援補助金」の交付要件となっている。

ガバメントクラウドを利用する場合、「ガバメントクラウド利用料」、ガバメントクラウドに接続する「通信回線利用料」といった運用経費が必要であるが、ガバメントクラウド利用料は、国で示す料金見積ツールを用いた試算では、既存のクラウドサービス利用料を大幅に超える結果となっている。

また、期限内のシステム移行が困難である場合、「特定移行支援システム」として位置付けられ、国による支援措置が延長されるが、システム移行が遅延することにより生ずる配下で稼働する各種メニューの移行時期に与える影響を避けるためには、親子（メインと配下）間の情報を暫定的に連携させる中間措置（過渡期連携）を有償にて講じる必要が生じる。

加えて、将来的な見通しとして、他社への当該システムのリプレースにおいてもデータ移管費用といった相当のコストが想定されるなど、いずれの場合においても大幅な負担増が見込まれる。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 ガバメントクラウドの利用料は、自治体の情報システムの運用経費等について「少なくとも3割の削減を目指す」（地方公共団体情報システム標準化基本方針）という目標に沿った適切な額に設定するとともに、従前のシステムと比較して標準準拠システムへ移行したことにより増加する運用経費について、全額国庫負担による財源措置を講じること。
- 2 「特定移行支援システム」の移行完了にむけて、移行経費に係る支援措置を国の責任において講じること。

基幹統計調査の実施に係る支援の拡充について

総務大臣が特に重要な統計調査として指定する「基幹統計調査」は一定の周期ごとに実施されており、自治体は一部事務（統計調査員の指導監督、調査票の配布・回収、審査等）を法定受託事務として行っている。

調査現場では、個人情報保護を理由とする調査拒否、生活様式や居住形態の多様化等に伴い、統計調査をめぐる環境は年々厳しさを増しており、調査員の負担は増大している。

こうした状況下で、新たな調査員を募集しても応募者が少ないほか、高齢化等による登録調査員の引退や町内会等からの推薦者の減少もあり、調査に必要な人員の確保に大きな課題が生じている。

よって、調査の円滑かつ適正な事務執行を図るため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 統計調査員報酬の増額を図ること。
- 2 統計調査員の負担軽減や調査対象者の利便性の向上を図るため、行政記録情報等の活用や、オンライン調査及び郵送調査の推進を図ること。

デジタル活用推進事業債について

人口減少が進展し、地域の担い手不足が深刻化するおそれがある中で、地方創生や効率的な行政運営に取り組む地方公共団体にとって、行政のデジタル化は喫緊の課題である。この現状に鑑み、地方公共団体の自主性・主体性を最大限発揮した地方創生への取組は、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする観点から、地方創生推進費や新しい地方経済・生活環境創生事業費などにより、地方公共団体のデジタル化への取組を支援している。

そのような中、令和7年度地方財政対策では、自治体DX・地域社会DXの取り組みを加速するため、地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できる「デジタル活用推進事業債」の創設が打ち出された。この地方債では、システム導入費や情報通信機器等の整備及び地域の課題解決を図るためのシステム導入費などが対象事例として示されており、制度の詳細は検討中とされているものの、行政運営の効率化を図る場合であっても、庁舎等におけるLAN整備のような公用の整備を対象外としていることから、事業活用の支障となることが想定される。

多くの住民が利用する行政庁舎のデジタル化を進めることは、今後のDX推進にとっても重要な取り組みであるとともに、職員の働き方改革を一層進め、行政の効率化による担い手不足を解消する大きな推進力となることから、下記のとおり要望する。

記

デジタル活用推進事業債の対象事業を幅広く設けることとし、行政事務の効率化を可能にする行政庁舎のネットワーク改修などにも活用できるようにすること。

文化財保護関連事業について

文化財保護法第1条において、「この法律は、文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。」とされ、同法第3条においては、「政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。」とされ、国、地方公共団体等がそれぞれの役割を果たすこととなっている。

文化財保護法第93条では、周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等による掘削を行おうとする際には、文化庁長官に届出を行い、必要に応じて発掘調査等の実施が指示されると規定され、同法第99条において、「国は、地方公共団体に対し、発掘に要する経費の一部を補助することができる。」と規定されている。

この国庫補助制度の補助率は2分の1とされているが、近年、満額に満たない交付額となっている状況にあるとともに、補助制度上、事前着手が認められておらず、事業計画において補助金を充当できない調査もあり、一般財源で賄っている状況にある。

そのような中、県内では埋蔵文化財包蔵地が市域の3分の1と幅広い地域となっている自治体もあり、当該自治体では文化財発掘調査も年間25件程度実施し、今後も文化財発掘調査を継続的に実施しなければならないことから、将来において地方財政を逼迫させる恐れがある。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 埋蔵文化財発掘にかかる補助事業の制度見直し等を含めた必要な措置を講じること。
- 2 自治体の財政がひっ迫しないよう、適正な財政支援を講じること。

地域医療の充実について

安全で安心な生活を送るためには、地域医療の充実が不可欠であり、中でも、自治体病院は地域の中心的な病院として、一般医療や救急医療等で重要な役割を担っており、地域医療に欠かせない存在である。

そのような中、自治体病院を取り巻く経営状況は、人件費、医薬品費、燃料費等エネルギー価格の高騰に伴い経費負担が増加しており、経営の健全化に向けなお一層努力しているが、病院施設の老朽化や医療設備の更新等多額の費用を要することから、自治体病院の多くは経営破綻の危機に瀕している。

また、高齢化に伴う疾病構造の変化、事故や災害の多発傾向、医療技術の進歩、住民意識の変化などにより、救急医療及び高度専門医療に対する住民のニーズが拡大してきているが、医師や看護師等の医療従事者の不足が深刻化している上、本県における救急医療施設及び高度専門医療施設の設置状況は県内二次医療圏ごとに見ると必ずしも十分とは言えない。各圏域内でのこれら施設の設置等だけでなく、医療法の規定に基づき、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）や6事業（救急医療、災害時における医療、新興感染症発生・まん延時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む）、在宅医療に対応した医療分担及び地域医療連携体制の構築が強く望まれている。

特に救命医療については人員確保、設備の維持など多額の経費を要し、持続性への懸念が高まっている。

よって、地域医療の充実及び持続性の確保のため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 自治体病院の役割に鑑み、経営環境の厳しい自治体病院の経営安定化のため、救急医療をはじめとする不採算部門への支援、公立病院特例債の復活、独自補助制度の創設等、財政支援措置を拡充すること。
- 2 現行の消費税制度において、診療報酬が非課税である反面、医薬品や医療機器等の購入に係る消費税は病院が負担することになり、病院経営に対する影響は大きいものがあるため、これに係る税制度の抜本的改正をすること。
- 3 自治体病院の経営安定化につながるよう地域医療に係る診療報酬体系の見直しを図ること。
- 4 平成15年度から病院事業債の繰出基準を2分の1に減じているが、自治体病院の経営安定化を図るため、3分の2に還元して地方交付税に算入する等、財政支援措置を拡充すること。また、地方交付税の算定においては、緊急時のバックアップ機能の維持に着目し、許可病床数を算定の基礎とすること。
- 5 県内の二次医療圏ごとに医療機関の機能分担による整備を行い、小児科・産科医師を集約化した拠点病院の整備を早期に行うとともに、地域の中核的病院及び災害拠点病院の整備・強化を図ること。
- 6 周産期医療の安定的な供給体制確立のため、地域の拠点医療機関への小児科医、産科医等の医師を確実に配置すること。

- 7 救急医療体制を維持・確保するため、二次救急患者の転院体制を構築するなどにより、二次救急医療体制の充実強化を図るとともに、救命救急センター運営に対する財政支援を行うなどにより、三次救急医療体制の充実強化を図ること。また、夜間及び休日における適正受診を促すよう、さらなる啓発を行うこと。
- 8 地域ごとに診療科別必要医師数を配置する施策を確立すること。併せて良質な医療を提供するために医師及び看護師、薬剤師、理学療法士等の医療従事者の確保及び定着が図られるよう財源措置を講じること。
- 9 医師、看護師、薬剤師、理学療法士等の医療従事者の人員の確保及び地域偏在の是正等が図られるよう、医師派遣体制を充実させるとともに、自治医科大学等の入学定員の増員や医師に一定期間地域医療従事を義務づける等のシステムを早急に構築するなど、各種支援措置を講じること。
また、働き方改革として医師の時間外労働の上限規制が適用され、医師をはじめとする医療従事者の労働環境の整備が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、不足している小児科・麻酔科・産婦人科等の診療科の医師や救急医の確保、さらには医療従事者の離職防止対策、養成制度の充実・支援及び復職支援対策など、医療体制の一層の整備を図ること。
- 10 現行の医師臨床研修制度による影響分析と特定診療科目からの医師離れへの対策を講じるとともに、新専門医制度の導入により地方にバランスよく若手医師、女性医師が配置されるような仕組みを構築し、勤務医の地域偏在、診療科偏在が是正されるよう進めること。さらに、地域包括ケアを支える人材として、総合診療専門医の養成を図ること。また、医師が地方で安心して働ける環境整備への支援を行うこと。
- 11 医療が高度化、専門化する中で、高い水準の知識と技術を有する看護職員が求められ、所定の研修を受講した看護師の配置が、多くの診療報酬の要件となっているにもかかわらず、地方においては研修機会が少なく、さらに研修受講のためには、長期間、遠方への研修派遣により負担を余儀なくされている現状を鑑み、地方における看護師の教育体制整備及び財政措置を含めた養成教育への支援施策について、早急を実施すること。
- 12 夜間急患センターを含む医療施設、設備等設置に要する費用について、財政措置を講じるとともに、同施設の運営に要する経費として措置されている特別交付税について、無床診療所の休日夜間急患センター及び小児初期救急センターを対象にしているが、医師不足や働き方改革により交代勤務が可能となる地域の基幹病院において同機能を持つ場合も対象とすること。
- 13 救命医療については、地域ごとの長年の医療体制の整備過程によりその費用負担のあり方が決定しており、必ずしも公平な負担割合となっていない。当該医療機能を享受するすべての市町村で公平に負担することとなるよう、費用負担の指針を示すなど市町村間での合意形成が円滑に進むような対策を講じること。
- 14 自治体病院における電子カルテシステムの整備に伴うクラウド利用料などの情報処理費用に対して交付税措置を講じること。
- 15 病床数の適正化（ダウンサイジング）を進めるため、同一病棟での混合病床に対応した看護師配置基準の特例が認められるように措置を講じること。

- 16 地域医療構想の実現に向けて、関係者間で丁寧な議論を行いながら、主体性を持って推進するとともに、それぞれの地域の実情に応じて創意工夫できるよう十分な財政措置を講じること。併せて病院施設や医療設備の改修及び更新に十分な財政措置を講じること。
- 17 障がい児・者歯科診療において、診療を行う際に患者が静止状態を保つことが困難な場合には、静脈内鎮静法や全身麻酔が必要になるなど、通常診療より人的、設備的に負担が多くなるため診療及び設備整備に係る経費について財政措置等の支援体制を早急に講じること。
- 18 地域医療の充実及び持続性の確保のため、市町村が独自に行う医療機関への財政支援等を含む体制整備に対して、財政措置を講じること。

介護保険制度の充実について

介護保険制度は、超高齢社会を迎える中、利用者が増加の一途を辿っていることに伴い、給付費が増大し、利用者のニーズも多様化している状況である。

このような中、市町村はこの制度を円滑に実施し、地域包括ケアシステムを構築していくため、最大限に努力しているところであるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう、更なる制度の運営基盤の充実と一部制度の見直しが不可欠である。

よって、介護保険制度のより一層の充実を図り、安定的かつ健全な運営を図るため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 介護保険財政の健全な運営のため、将来にわたって地方自治体の財政負担が過重とならないよう、東日本大震災からの復興状況や物価高騰等の社会情勢も踏まえながら、十分な財政措置を講じること。
- 2 財政支援が必要な保険者それぞれの実態を踏まえ、第一号被保険者の保険料負担が過大とならないよう、財政調整交付金について国庫負担分とは別枠での財政支援を行うなど、十分な財政措置を講じること。
- 3 介護分野において、事業が継続され、事業者が質の高い人材を安定的に確保できるよう、介護人材の確保及び介護職員の処遇改善に向けて、より適切な水準の介護報酬を設定するとともに、利用者及び自治体の負担軽減を図るため、国の責任において十分な財政措置を講じること。
- 4 地域医療介護総合確保基金については、在宅医療・介護連携のための情報システムの導入・整備や医療・介護人材の確保といった事業が対象とされているものの、必ずしも地域の実情に応じ、主体的に事業の推進を図ることができる仕組みとなっていないことから、国と都道府県との連携の下、市町村において柔軟な活用が出来るよう運用の改善を図ること。
- 5 介護サービスが適切に提供できるよう、サービス基盤の整備について、必要な財政措置を講じること。
- 6 平成 27 年 4 月から公費による低所得者の保険料軽減制度が導入されたが、給付費の増加等による保険料の上昇傾向が今後も予想されるため、低所得者をはじめとした保険料や利用料の軽減策について、国の責任において十分な財政措置を講じること。
- 7 介護予防・日常生活支援総合事業の実施については、予防給付のうち訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行に伴い、地域格差が生じることがないように、市町村が地域の実情に応じて円滑に事業を実施できるよう適切な支援を行うこと。
- 8 電算システム改修をはじめとした市町村による事務処理体制構築にかかる費用について、地域の実情に配慮し、十分な財政措置を講じること。
- 9 国が定める標準的な所得段階別対象者の条件のうち、基準額より所得の低い者の条件から、「世帯の課税状況」を除き、本人所得のみを対象とすること。

医療費助成制度の充実強化について

子ども医療費助成制度は、医療機会を確保することで子どもの健全な発育を促進し、子育て家庭の経済的負担を軽減する重要施策として、都道府県の補助を受け、市町村事業として実施しているが、その内容は都道府県により異なっている。市町村においては、少子化が進む中で、単独事業として対象年齢の拡大等を図らざるを得ず、多くの市町村で上乘せ助成を行っており、少子化対策に関する地域間格差が生じている。宮城県内においては、9割以上の市町村で対象年齢を18歳まで引き上げるとともに、所得制限を撤廃し実施しているが、それに対する県の補助が大幅に乖離しているため、市町村の財政を圧迫している。

また、母子・父子家庭医療費助成制度及び心身障害者医療費助成制度は、助成対象者等に対して、適切な医療提供の機会を確保するとともに経済的負担の軽減を図るものとして重要であり、欠かすことのできない制度であるため、制度の充実強化が求められている。

子ども医療費助成制度においては、県が中心となって県全体を調整した結果、医療機関等の窓口で自己負担額の支払いを必要としない現物給付が実施されているが、母子・父子家庭医療費助成制度及び心身障害者医療費助成制度においては、受給者が一旦自己負担額を支払い、その後、当該自己負担相当額の助成を受ける償還払いとなっており、受給者にとって経済的負担となっている。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 全国一律の「子ども医療費助成制度」の創設、健康保険の患者負担軽減措置対象年齢の拡大など、地域間格差が生じることのないよう少子化対策としての子ども医療費への支援措置を国の責任において講じること。
- 2 国民健康保険に係る国庫負担金について、母子・父子家庭医療費助成制度及び障害者医療費助成制度の対象となる18歳以上の者に係る基本交付額から地方単独事業波及増額分を減額して交付する療養給付費等負担金減額措置を廃止するなど、財政支援の充実を図ること。

医療的ケア児の支援の拡充について

令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児及びその家族を社会全体で支えること、地方公共団体は支援に係る施策の実施が責務であることが明記された。

国においても、障害福祉サービス等報酬改定や医療的ケア児総合支援事業等、種々の支援に取り組んでいただいているところであるが、医療的ケア児は障害者手帳等を所持していない方や重症心身障害児など、一人一人の状況が異なっていることから、多様な支援が求められている。

また、医療的ケア児が、既存の福祉サービスを利用しようとしても、サービスを行う事業所に看護師が配置されていないことや、医療的ケア児の支援を行うことが地方公共団体の責務とされた保育所等や学校においても、看護職員配置を行う事業費に対する補助金の補助要件の適用のしづらさや施設により補助率に相違があること、登下校の送迎支援がないなどの課題があり、検討が必要な施策も多い。

支援体制構築には医療的ケア児を支える看護師等の確保が必要であり、奨学金制度の確立等の長期的な視点に立った取り組みも重要である。

よって、様々な課題を抱える医療的ケア児の支援について柔軟かつ総合的な支援措置を講じるよう要望する。

記

- 1 看護師の育成及び地域定着のための長期的な施策を実施すること。
- 2 医療的ケア児の送迎に関する柔軟な支援施策を実施すること。
- 3 医療的ケア児の支援に当たる看護職員配置を行う事業費に対する補助要件の見直しや、補助率、基準額の拡大等を実施すること。
- 4 様々な課題に対応できる柔軟で総合的な支援施策を実施すること。

国民健康保険の財政支援措置強化について

国民健康保険制度については、平成 30 年 4 月から都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の中心的な役割を担っている。市町村においては、資格管理や保険給付等の事務のほか、都道府県が決定した事業費納付金を納付し、保険給付に必要な費用の交付を受けている。

しかしながら、医療の高度化や被保険者の高齢化等に伴う医療費の増加により、都道府県に納付する事業費納付金が増加傾向にある一方、その主たる財源である保険税収入は、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行及び被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少等に加え、経費高騰等の影響による事業所得の低下により減少傾向にあり、財源の確保が困難な状況となっている。

国民健康保険には、被用者保険の事業主負担に当たらないため、国が国庫負担を定めているが、昭和 59 年度以降、この国庫負担率が引き下げられ被保険者や自治体に対する負担はますます重くなっている。また、平成 30 年度から国民健康保険改革と併せ、毎年 3,400 億円の財政支援の拡充が行われているが、安定した国民健康保険事業運営には不十分な状況である。

国民健康保険は被用者保険に比べて低所得者や高齢者など、税の負担能力が低い方の加入割合が高く、財源確保のための保険税率の引上げは避けられない状況にあり、相次ぐ公共料金の値上げや、物価高騰など厳しい経済事情の中、なお一層被保険者の生活を圧迫するものである。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

国民健康保険の安定的かつ持続的な運営ができるよう、国庫負担割合の引き上げなど財政基盤の拡充・強化を図るとともに、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を抱える保険者への財政支援を強化すること。

加齢性難聴者に対する支援について

高齢者は加齢に伴い聴力が低下し難聴となる場合が多く、難聴の進行により適切な「聞こえ」が得られず、円滑な意思疎通が困難となり、社会的孤立やうつ、認知症やフレイルに陥る危険性を高めるという研究結果も報告されているが、補聴器を着用することによる認知症等予防効果については医学的エビデンスが示されるまでには至っていない。

一部自治体においては、補聴器を着用することにより高齢者の社会参加をどの程度増進させる効果があるかを把握するための調査や、補聴器の適正使用に係る実態調査を実施しているところであるが、今後加齢性難聴に関する施策を実施するにあたっては、補聴器を着用することによる効果等をさらに検証しながら、進める必要がある。

また、補聴器は聴力低下を補完し健康的な生活を送る上で必要な機器であり「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき身体障害者手帳対象者については補装具の支援措置が講じられている。一方、身体障害者手帳対象外の者については支援措置がなく、高額な費用がかかることにより補聴器の購入をためらう場合や、難聴に関する理解不足から補聴器の適切な使用に繋がらない場合がある。

よって、誰もが心身ともに健やかに暮らせるよう、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 加齢性難聴に関する理解及び補聴器の適正使用等に関する状況を把握するとともに、補聴器を着用することによる認知症等予防効果を検証するため、「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の結果を早期に取りまとめること。
- 2 調査等を踏まえ全国一律の基準による、補聴器購入費用助成制度を創設すること。
- 3 全国一律の基準による補聴器購入費用助成制度が創設されるまでの間、各自治体が独自に加齢性難聴に関する幅広い支援施策を行うことができるよう、財政措置を講じること。

新型コロナウイルス感染症及び带状疱疹の定期接種に係る 自己負担額の縮減及び地域格差の解消等について

新型コロナウイルスワクチンの接種については、感染拡大以降、国が全額を負担する特例臨時接種として行われてきたが、令和6年10月からは予防接種法に基づき各自治体が定期接種として実施し、原則、住民が費用の一部を自己負担することとなった。また、令和7年度からは、高齢者等に対する带状疱疹ワクチンが新たに定期接種に追加されたところである。

これらに使用するワクチンは従来 of 定期接種に係るワクチンと比べて非常に高額であり、住民の自己負担も大きく増加するほか、自己負担を軽減するために公費助成を行う自治体の財政負担についても大きな増加が見込まれる。その結果として、自治体の財政状況により地域間の自己負担額に差が生じ、自己負担額が高額となる自治体では接種を控えざるを得ない者が多くなることも懸念される。

よって、将来にわたって安定かつ地域格差のない公平な定期接種の実施を維持するため、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症及び带状疱疹の定期接種について、高額なワクチンによる自己負担額や自治体の負担増加への措置として、接種費用に対する助成等の財政措置を行うこと。
- 2 定期接種に新たなワクチンを追加する等の制度変更がある場合は、自治体の準備期間等を踏まえて迅速に情報提供をすること。また、国民に対して、ワクチンに関する正確な情報提供を行うとともに、医療機関が円滑に接種を実施できるよう、ワクチンの確保と流通体制を確実に構築すること。
- 3 予防接種健康被害救済制度への申請があった場合、速やかに対応すること。

学校施設の整備に係る財源の確保について

公立小中学校の施設整備については、老朽化した校舎の長寿命化や児童生徒が安心して学校生活を送るための教育環境の改善など、様々な課題への対応が求められている。

多額の経費を要する学校施設の整備を自治体単独で継続的に実施していくことは困難であり、国の財政支援は必要不可欠である。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 学校施設の整備に係る必要な財源を確保し、確実な財政措置を講じること。
- 2 学校施設の整備に係る国庫負担金・交付金の算定における工事費が実勢の建築工事費用と大きく乖離していることから、実勢価格に見合った算定基準単価、及び算定割合（補助率）の引き上げへ見直しを図ること。

特別支援教育の充実について

小・中学校の特別支援学級においては、在籍児童生徒の増加や障害の重複化、多様化に伴い、個別の教育的ニーズに応じた適切な対応と人的配置が課題となっている。加えて、通常の学級における発達障害児の増加に伴い、特別支援教育支援員の必要性は増しているが、国の財政措置（地方交付税）による人員の配置は、地域の財政状況により異なり、自治体によっては十分図られていない現状にある。

さらに、特別な教育的支援を必要とする児童への医療・福祉との連携や保護者支援等、連絡・調整を担う特別支援教育コーディネーターの役割は、小・中学校において年々重要さが増してきている。

国においては、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムを今後構築していく方向性が示されており、その実現のためにも教員が児童生徒一人一人にきめ細かな指導と支援を行う上で、更なる教育環境の向上が求められている。

よって、特別支援教育を巡る上記のような状況を踏まえ、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 小・中学校の特別支援学級における学級編制基準の見直しを行うこと。
- 2 特別支援教育支援員について、国庫補助制度の創設や国又は県による人的配置を検討すること。
- 3 小・中学校における特別支援教育コーディネーターの専任配置を進めること。
- 4 小・中学校に通級指導教室を設置できるよう、通級指導に係る基礎定数の改善を図ること。

学校給食費の無償化について

義務教育について「これを無償とする」と定めた日本国憲法第 26 条第 2 項の規定を前提として、授業料や教科用図書については教育基本法第 5 条第 4 項の規定及び義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の規定により無償とされているところである。一方、学校給食法第 11 条で学校給食の実施に必要な施設等の経費や学校給食運営に要する経費は学校設置者の負担とすると定められているものの、「食材費」（いわゆる、学校給食費）については、同じく学校給食法第 11 条及び同施行令により、現在では一般的に保護者負担となっている。

さらに、昨今の物価高騰に伴う食材費や燃料費の値上がりは、学校給食用食材の調達価格の上昇に直結する問題であり、保護者から学校給食費を徴収する多くの自治体では、学校給食費算定に大変苦慮しているところである。

近年、自治体独自に学校給食費の無償化が進められているが、学校給食の運営にかかる施設・設備の維持管理費や人件費に加えて、食材費までも自治体が負担することは、将来の財政運営を圧迫する恐れがある。また、自治体間で地域格差が生じることにより、地方自治に重大な影を落とすことが懸念される。

義務教育は居住地に関係なく、日本全国平等な教育環境を確保することが求められることから、財政支援や制度改正など国の関与が不可欠であり、義務教育を受ける権利のミニマム保障のため下記について要望する。

記

- 1 保護者負担の原則を定める学校給食法の規定の見直し等を含めた必要な措置を講じること。
- 2 自治体間で格差が生じることがないように、全国一律に学校給食費の完全無償化を実施すること。

学校部活動の地域展開に向けた補助制度の創設について

スポーツ庁及び文化庁では、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、令和5年度から7年度までの3年間を「改革推進期間」として、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保していくという方針を示した。

令和6年12月に公表された「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめにおいては、今後の基本的な方針として、引き続き休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すことに加え、平日についても各種課題を解決しつつ更なる改革を推進すること等が示されている。また、費用負担の在り方については、「地方公共団体において、地域の実情等に応じて安定的・継続的に取組が進められるよう、次期改革期間（前期：令和8年度～令和10年度、後期：令和11年度～令和13年度）に向けて、受益者負担と公的負担とのバランス等の費用負担の在り方等を検討する必要がある。」とされている。

子どものスポーツ・文化芸術活動等の幅広い活動機会の場として、指導者報酬等、地域クラブ活動を継続するために必要となる経費に加え、特に家庭の経済格差が生徒の体験格差につながることをないよう、経済的に困窮する世帯の生徒への支援に係る経費については確実な国における財源措置が必要である。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

地域クラブ活動を継続するために必要となる経費（コーディネーター配置に係る費用、指導者報酬、保険加入料、会場となる施設の利用料、移動に係る費用、経済的に困窮する世帯の生徒への支援に係る費用等）について、「次期改革期間」において支援制度を創設すること。

学校再編・統合による魅力ある学校づくりへの支援について

近年の少子化に伴い、児童生徒が減少する状況が続いていることから、教育環境の充実を図るため、小・中学校の再編・統合を進める必要性が高まっている。

教育環境改善の一施策である学校再編・統合を進めるにあたっては、再編・統合を契機とした学校施設・設備の整備充実の状況が重要な要素の一つとなっているが、公共施設の約4割を占めるとされる公立学校施設については、その老朽化が深刻となっており、老朽学校施設の更新需要が大きな課題となっている中で、再編・統合にあたっての新增築や改修に係る整備費用が自治体財政上の新たな負担となっている。

また、小・中学校の再編統合に伴い、遠距離通学を余儀なくされ、通学費等の負担が増大する児童生徒が生じる場合もあることから、国においては、修学を保障するためスクールバス等の経費に対する補助制度を設けているものの、対象期間が統合後5年以内とされていることや、国が定める通学距離の基準である「小学校ではおおむね4 km 以内、中学校ではおおむね6 km 以内」を越えない場合は補助対象とならないなどの制約があることが課題となっている。

今後、少子化が一層加速し、学校再編・統合が全国的に増加することが予想される中で、自治体の財政負担もより増加していくことが懸念されており、人口減少時代に対応した活力ある学校づくりを推し進めるにあたっては、平等・公平な教育環境の確保を国の責務として取り組んでいく必要がある。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 学校統合等に伴う学校施設の新增築や既存施設の改修に係る支援について、予算総額の充実や補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等を図ること。
- 2 自治体で取り組むスクールバス等の通学支援について、地域の実情に応じて柔軟な対応ができるよう制度の改善・充実を図るとともに、恒久的な財政支援を図ること。
- 3 学校統合による学校規模の適正化への支援について、教職員の加配拡大を含めて拡充を図ること。また、持続的な地方創生の核として維持すべき小規模校や、統合困難な小規模校にあっても、地域の状況に応じた学校の魅力化や教育の活性化に取り組むことができるよう、加配措置の拡充を図ること。

持続可能な水田農業を実現するための予算確保及び各種支援について

宮城県は、古くから全国有数の米作地帯として栄え、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」発祥の地であり、良質米の生産に努めている。ほ場整備事業実施地域においては、農事組合法人等が設立され、農地集積が進み地域農業の活性化が図られるとともに、大豆栽培が可能な汎用化水田の整備によって国内第2位の大豆作付面積を有している。今後、持続可能な農業を実現していくためには、農業の体質強化を図ることが不可欠であり、農地中間管理事業との連携を密にしつつ、市町村が農地の基盤整備を契機として農地集積し、農業経営体の育成などに努めていくため、国及び県は、強い農業づくりの基盤となる農地整備事業の着実な推進が必要である。

水田農業においては、主食用米の需給と価格の安定を図り、水田活用の直接支払交付金など各種メリット対策を最大限に活用しながら、米形態の生産を維持したまま生産調整に取り組める新市場開拓用米（輸出用米）や、主食用品種を含めた飼料用米などの生産を、これまでどおり推進するとともに、大豆、飼料作物及び露地野菜を中心とした転作作物への作付転換を一層進めていくことが必要である。

このような中、国においては、令和9年度から水田政策を根本的に見直す検討を本格的に開始するとしている。

国が示した見直しの方向性では、水田活用の直接支払交付金について、水田・畑に関わらず、作物ごとの生産性向上に取り組む農業者の支援へ見直すことや、交付要件の5年に一度の水張り要件は求めないとしたうえで、令和7年・8年の対応として、連作障害を回避する取り組みを条件に水張りをしなくても交付対象とするとされている。

本交付金は、地域農業の骨格を支えてきたことから、見直しの検討に向けて生産現場の実情を踏まえ、地域農業の将来が展望できる施策の構築が求められている。

また、近年はイノシシをはじめとした有害鳥獣による農産物の被害が多発し、かつ、広域化しており、中山間地域を中心に深刻な問題となっている。このようなことから、官民が協働し有害鳥獣の駆除、侵入防止のための防護柵の設置等に取り組んでいるが、捕獲個体処置とした埋却場所の確保や焼却処理経費の増大、野生イノシシによる豚熱感染症への対策などの問題も生じており、鳥獣被害対策に要する市町村の財政負担の増大と有害鳥獣対策に係る担い手の不足等により、今後継続して被害防止対策を講じていくことが極めて困難な状況にある。

よって、農業者が営農意欲を失うことなく、持続的に水田農業に取り組めるよう次の事項について、特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 農業農村整備事業関係予算については、補正予算と臨時・特別の措置を含めれば、過去に大幅な削減が行われた時期以前の水準まで回復しているものの、計画的な事業執行を行うため、当初予算での安定的かつ確実な財源を確保すること。

また、温暖化等気候変動による影響で、全国で豪雨災害等が頻発化している中、あらゆる関係機関が協働で取り組む「流域治水」を推進するにあたり、水田の持つ雨水貯留機能を最大限に活用する「田んぼダム」の更なる普及が必要である。地域の水害減災のため田んぼダムに積極的に取り組んでいる関係農家や自治体に対し、各省庁の垣根を越えた交付金制度及び補償制度を新たに創設すること。

- 2 水田を借用して自給飼料の確保に努めている畜産農家が多い中、多年生牧草の戦略作物助成について、播種を行わず収穫のみを行う年の単価を 35,000 円/10 a から 10,000 円/10 a に減額したが、見直しされた交付要件による交付金の減額が続いた場合、賃借料の負担増が見込まれ、畜産農家が農地を返却することや、経営

圧迫による廃業も懸念され、結果的に耕作放棄地の増加にもつながることから、交付金の削減に対する支援措置を速やかに講じること。

- 3 産地交付金事業について、生産の目安の確実な達成に向け、実効性のある作付転換を図るために、地域における特色ある取組への産地交付金の増額を講ずるとともに迅速な事務手続きを講ずること。また、その他、経営所得安定対策交付金などの交付金における事務手続きについて、簡素化すること。
- 4 畑地化促進事業等を拡充するなど、交付対象水田から除外する取組である畑地化への移行を促すこととしているが、このような支援は一時的なものであり、支援終了後における農業経営の継続が大きな課題となることから、交付対象水田を畑地化した場合にあっても、農家所得が減少することなく、意欲を持って生産活動に取り組める継続的な支援措置を速やかに講じること。
- 5 稲作農家等の所得を確保し経営の安定を図るため、主食用米の需給調整の仕組みについては、取組状況の検証結果による見直し検討を継続的に行い、全国・各産地において需要に応じた米生産が着実に実施できるよう、より実効性のある体制整備の推進を図っていくこと。
併せて、少子高齢化に伴う主食用米需要量の減少は、米の需給環境の厳しさを助長しており、需給環境の改善への取組は生産者、関係団体及び自治体だけでは限界があるため、備蓄米の買入数量を拡充すること。
- 6 食料自給率の向上や収益力の高い水田農業を実現するためには、国産農産物の利用拡大を図るとともに、水田のフル活用を推進することが重要であることから、新市場開拓用米（輸出用米）、飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、米粉用米などのほか、麦、大豆、子実用とうもろこし等の作付けを推進する水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成や産地交付金など、現行制度の恒久化と安定した財源の確保を図るとともに、コメ新市場開拓等促進事業や畑作物産地形成促進事業等の継続及び必要な機械等の整備を支援すること。
また、飼料自給率の向上など、喫緊の課題に対応する支援制度を早急に充実させること。
- 7 米の需給改善のため、主食用米の消費拡大に加え、飼料用米等の非主食用米の利用拡大に対する効果的な対策を実施すること。
- 8 更なる米の輸出拡大及び国内の米需給バランスの改善や学校給食における米飯給食日の拡大により、長期的な米の消費拡大を図ること。
- 9 国の制度である「収入減少影響緩和交付金（ナラシ交付金）」について、概算での当該年中の支払いなど、早期支払いを実施すること。また、当該制度により支援されない農業者を対象に、米価の下落分を補填する支援策を講じること。
- 10 農業者が安心して農業経営を行うことができるよう、収入減少影響緩和交付金（ナラシ交付金）や収入保険制度などの補償制度に対して、全ての農家が加入できるように加入要件の見直しを含めた条件緩和を行うとともに、稲作農家等を対象とした燃油及び肥料などの輸入原材料高騰に対応するため、価格安定を目的とした補てん金交付による新たなセーフティネット制度を講じること。
- 11 生産の効率化や省力化、低コスト化を進めるため、自動操舵システムや農業用ドローン、自動給排水栓などICT化やAIを活用したスマート農業に対する予

算を継続して確保すること。

- 12 鳥獣被害防止総合対策交付金制度の一層の拡充を図るとともに、有害鳥獣の生息状況の的確な把握とあわせ、野生鳥獣肉（ジビエ）の放射能及び豚熱の検査体制の強化と検査費用等の支援の拡大、捕獲した個体の広域的な処理を可能とする施設の整備及び支援、また、鳥獣被害対策指導員の配置をはじめとする関係機関との横断的な推進体制の構築等、市町村の枠を越えた総合的な対策を実施すること。
- 13 国産飼料の生産性向上を図るため、生産体系を見直しするにあたり、子実用とうもろこしについては、農研機構の実証により、労働時間の減少による省力化、排水性が良くなる土壌改善、後作の大豆栽培での収量増加、水害に比較的強く、また、乾田直播栽培、大豆との三輪作でのブロックローテーションなどの実証効果があり、非常に有望である。海外飼料に頼らず、国産飼料の自給率を上げ、耕畜連携にも繋がる「子実用とうもろこし」の生産拡大のためのソフト及びハードの支援策を講じること。
- 14 食料・農業・農村基本法における、食料安全保障を確保するため、国内での米不足及び需要の増加状況を的確に把握できるよう、政府及び JA のみならず、米卸等の民間との連携を強化し、適正な生産の目安を設定することで、海外からの米の輸入量を増やさず、国民に国内生産の主食用米を供給できるようにすること。
- 15 令和6年産米においては、インバウンドの増加による需要の高まりや、臨時情報が出された南海トラフ地震、更には台風に備えた買い込みの発生など複数の要因が重なり、全国的に米価が高く設定された。この米価が一過性のものにならないようにするためには、生産の目安に基づき、需要に応じた生産を行う必要があるが、今回の米価高騰により、転作と主食用米を作付した場合の所得格差が生じ、主食用米の作付超過が懸念される。
新市場開拓米（輸出用米）、飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、米粉用米などのほか、麦、大豆、子実用とうもろこし等への作付転換をこれまでどおり推進していくためには、所得格差を是正する必要があることから、各種交付金の増額などの対策を実施すること。

国際リニアコライダー（ILC）誘致への積極的な取組みについて

国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致は、我が国が標榜する科学技術創造立国の実現や、高度な技術力に基づくものづくり産業の成長発展のみならず、日本再興にも大きく寄与するものである。

令和3年7月に文部科学省は、「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」を再開し、令和4年2月に、そのまとめとして「ILC準備研究所段階への移行を支持できる状況にはなく、時期尚早」とする一方、「次世代加速器の開発に向け重要な技術課題等を関係国研究機関が適切に役割分担し、段階的に研究開発を展開すること」等を示した。

これを受けて、研究者コミュニティにおいては、大型加速器建設プロジェクトの決定プロセスを検討する国際有識者会議を設置するとともに、ILCに係る技術開発を国際的に進める新たな枠組みである「ILCテクノロジーネットワーク（ITN）」の活動を開始するなど、国際協働による技術開発や政府間協議に向けた取組が鋭意進められている。

国内においては、政治主導のILC実現を目指す「リニアコライダー(先端線型加速器)国際研究所建設推進議員連盟」が中心となり、同議員連盟、文部科学省、研究者コミュニティ（高エネルギー加速器研究機構（KEK）、ILCジャパン）、産業界（先端加速器科学技術推進協議会（AAA））、地域（東北ILC推進協議会）による5者会議が開催されているほか、内閣府と文部科学省との間で「将来の高性能加速器に関する連絡会」が設置されるなど、推進体制の強化が図られているところである。

また、ILC建設候補地の自治体、経済団体などの関係団体により設立された「ILC実現建設地域期成同盟会」においても、ILC実現に向けた関係省庁への要望活動などを行い、東北への建設実現に向けた機運の醸成に取り組んでいるところである。

一方で、次世代型加速器の建設をめぐることは、欧州や中国における円形型加速器計画の議論が大詰めを迎えるなど、状況がより複雑化しており、ILCの確実な実現に向けては、日本政府が国際プロジェクトであるILC計画を主導する立場として、時機を逸することなく、各国との資金分担や研究参加に関する国際調整など、国際的な議論を積極的に推進していく必要がある。

よって、ILCの確実な実現を図るよう次の事項について要望する。

記

- 1 ILC計画は、国際協力が不可欠であるため、活動を推進する研究者と緊密に連携を図ること。
- 2 ILC計画推進につながる次世代加速器の技術開発を適切な国際協力の下で着実に推進すること。
- 3 ILC計画の推進に資するため、引き続き先端的な加速器技術開発に関する予算を確実に確保すること。

航空機燃料譲与税の交付額の拡充について

平成 25 年 7 月に民活空港運営法が施行され、民間の資金や経営能力を活用し、効率と収益性を高め、就航路線の拡大、さらには東北全域の活性化を図ることを目的に、平成 28 年 7 月に仙台空港の民営化が実現した。新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類に移行されたことによる需要回復などを背景に乗降客数は増加基調にある。仙台国際空港株式会社は将来 550 万人の利用を目指しており、仙台空港周辺地域の更なる発展が期待されている。

他方、空港が所在する自治体では、従前から空港周辺地域における航空機の騒音防止等の環境対策に努めてきたところだが、運用時間 24 時間化などの機能拡充及び円安を背景としたインバウンド需要の回復がもたらす航空需要の増大による空港の活性化が、空港所在自治体に対し、これまで以上に環境対策上の負担を強いることが懸念される。

よって、空港所在自治体が、空港周辺地域における環境対策を広範かつ十分に講じることができるよう、令和 6 年度税制改正後の航空機燃料譲与税に係る譲与基準に加え、さらなる航空機燃料譲与税交付額の拡充に向けた見直しを行うよう要望する。

大雨等により被災した農業者の経営安定化のための 新たな保険制度の創設について

宮城県北部地域では、令和4年7月15日からの大雨により多くの水田が長い期間冠水し、作付けしている水稲や大豆などの皆減や収穫量の減少が発生した。近年、大雨による河川の氾濫や浸水被害が顕著であり、これらの冠水した農地は、自然地形や河川の排水能力の関係から、大雨等に際しては恒常的に冠水している状況にある。

現在、自然災害等による農作物等の損害への備えとしては、農業共済制度があるが、折しも、令和4年産からは水稲や大豆を対象とした農業共済制度の加入方式が、これまでの一筆方式から、加入者ごとの収穫量を基とする全相殺方式と半相殺方式に見直しされ、一部の水田の冠水が起因して作物が減収となっても、その他の水田が平均的な収穫量であった場合には農業共済金の支払い対象にならないこともある。

また、全ての農作物を対象に、自然災害による収穫量の減少や市場価格の低下など、農業経営の収入減少を補償する農業経営収入保険制度（以下「収入保険制度」という。）もあるが、加入するには青色申告の実績が必要であること、農業共済制度と比較して保険料等が高額になるなどの課題もある。

農業を取り巻く環境としては、「水田活用の直接支払交付金」において、水張りができない農地の対象除外、飼料用米の助成単価の段階的引き下げなど、矢継ぎ早に変わる制度に生産現場は混乱し疲弊している状況にあるが、水田は様々な生物や環境の保全に役立っており、また、河川の治水対策に加えて、田んぼダムなどのように多くの水を貯え洪水を防ぐなど下流域の冠水被害のリスクを低減して、地域に住む人々の暮らしを守り、流域の治水に多大なる貢献をしている。

全国的に大雨などの災害が多発している現状を踏まえるとき、自然災害等を克服して、水田等の農地や農業が持つ多面的な機能を維持し、農業の振興と農家の生産意欲の維持や、国が目指す食料の安全保障のためにも、被災した農業者の経営安定化のための新たな保険制度の創設について、特段の措置を講じるよう強く求める。

記

恒常的に冠水し被害を受けている農地に対しては、特例として、農業共済制度や収入保険制度と別枠に、農業共済制度の一筆方式を参考とした新たな保険制度を、基金などの財源を確保して創設すること。

被災地復興における教育旅行の推進について

東日本大震災から 14 年が経過し、震災で甚大な被害を受けた沿岸自治体については、国や宮城県からの手厚い財政支援により、復興事業のハード部分は概ね終了しているところであり、現在は被災した方々に寄り添った心の復興事業に傾注しているところである。

このような中、宮城県内への教育旅行宿泊生徒数は、震災前の平成 22 年を下回る状況が続いており、宮城県においては、新しい観光への取組を推進するため「第 5 期みやぎ観光戦略プラン」を策定し、教育旅行の誘致等を強化しているほか、自治体においても、震災伝承・防災教育を主軸とした教育旅行の誘致を図るため、石巻圏域 2 市 1 町の首長による大手旅行業者へのトップセールス活動や、宮城県市長会として台湾航空会社や旅行会社へ誘客 PR を行っているところである。

本県は、日本三景松島の一角を占める「奥松島」を有しており、東松島市においては SDGs の理念に沿って持続可能な観光地を目指して取り組みを進めた結果、令和 4 年 9 月にオランダに本部がある国際的な観光地の認証機関、グリーン・デスティネーションズから宮城県初の「世界の持続可能な観光地トップ 100」、令和 5 年 10 月にスペインに本部がある、国連世界観光機関（UN Tourism）から東北地方初の「ベスト・ツーリズム・ビレッジ 2023」にそれぞれ選定されており、これら世界基準の認証は、国から「SDGs 未来都市」並びに「第 1 回脱炭素先行地域」に選定されたことに起因しており、近年海外で関心が高まっているサステナブル・ツーリズムへの PR に対して大変効果的となるものであるが、市や圏域単位での PR では認知度向上に限界があり、効果的な広報活動が課題となっている。

令和 5 年 1 月からは仙台空港国際線の定期便が再開されており、今後更に海外からの旅行者が増加するものと期待されることから、この契機に被災地での防災教育や、宮城県内にある豊富な観光資源を教育旅行へ取り込み、交流人口拡大や地域活性化を推進することが重要であるため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 教育旅行を通じて交流人口拡大と観光関連産業の活性化を図るため、国内外の教育機関や旅行代理店などの関係機関に向けて積極的な誘客活動を展開すること。
- 2 被災地復興に資する教育旅行について、事前に現地を下見する場合の視察費用について必要な財政措置を講じること。

物価高騰に係る中小企業及び農水畜産業者への支援について

昨今の円安や不安定な世界情勢を受け、原材料価格上昇、電力・ガス等のエネルギー、食料品等の高騰が長期化し、中小企業や農水畜産業者の事業活動に大きな影響を及ぼしており、コロナ禍での地域経済の低迷から脱し切れていない中において、県内の中小企業、農水畜産経営への長期的な下支えが必要な状況である。

コロナ禍により経営に影響を受けた中小企業等への支援については、代表的なものとして、官民が連携した実質無利子無担保融資が令和2年より実施されていたが、現在はすでに無利子無担保の据え置き期間が終了している。しかしながら、現在も物価高騰によって資金繰りが厳しい企業等は多く存在しており、地域経済の発展のためには地元中小企業等の活性化・成長が不可欠であることから、物価高騰に対応した経営改善支援策及び成長支援策のさらなる展開や拡充が必要である。

また、農水畜産業者に対する支援については、これまでも各自治体において国の臨時交付金等を活用した支援策を展開してきたが、昨今の燃油や電力、飼料等の価格高騰により事業者は依然として厳しい経営状況となっており、事業継続に向けた継続した支援が必要であるほか、特に農作物については生産コストが取引・販売価格に十分に反映されていない点が事業者の経営状況に大きな影響を及ぼしている。

よって、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 物価高騰等が長期化しており、幅広い業種に影響が及んでいることから、業種に関わらず、公平な支援策を講じること。特に、中小企業や個人事業主の事業継続に必要となる資金繰り支援及び原油価格・物価高騰の影響を乗り越えるため、販路拡大・生産性向上のための前向きな投資への支援を拡充すること。
- 2 電力・ガス・燃油価格等の高騰等の影響が幅広い業種の事業者に及ぶ中、地域の中小企業の事業継続のため、価格高騰の激変緩和措置の継続や、中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援など安定的かつ継続的な施策を講じること。
- 3 既往債務の返済猶予等の条件変更について、事業者の実情に応じた柔軟な対応を図るよう金融機関への継続的な働きかけを行うこと。
- 4 中小企業の資金調達策として、外部資本を取り入れて資本強化を行う「エクイティ・ファイナンス」に関する支援メニューの拡充や、借入れと増資の中間的な特徴を持つ「メザニン・ファイナンス」の融資限度額及び利率等の見直しを行うなど、中小企業への資金繰り支援策についてより一層の充実強化を図ること。
物価高騰等に対応して中小企業が適切に賃上げを進められるよう、賃上げ原資の確保に向けて、中小企業の収益力向上に資する生産性向上や高付加価値化等のための取組みへの支援を強化すること。
- 5 飼料価格やエネルギー価格等の高止まりが続いていることから、これらの影響を受けている農業者、畜産業者及び漁業者等に対する事業継続に向けた支援を引き続き実施すること。
配合飼料価格が高止まりしている状況下においても実態に即した支援が講じられるよう、配合飼料価格安定制度の発動条件について現状を考慮したものに改めること。
生産資材価格等のコスト上昇が農畜産物の取引・販売価格に十分に反映されておらず、依然として農業者の経営が厳しいものとなっていることから、適正な価

格形成が可能となる環境整備を進めるとともに、消費者の理解への啓発に取り組むこと。

農業基盤の維持管理、更新修繕等に係る農家負担の軽減について

地域の農地、農業水利、農村環境等を取り巻く環境は、土地利用の変更に係る農地の減少、畑地化の進行、そして農業従事者及び農村集落で暮らす人々の減少など、大きく変化しており、この傾向は今後もますます顕著になると思われる。

このような中で、農業用排水施設や排水機場等の農業基盤施設は老朽化が進行し、加えて、水路断面の不整合などに起因する農家への負荷など、新たな課題も生じている。

農業基盤施設は、農業や農村集落のみならず、大雨時の対応等市域全体に大きな影響をもたらす施設でもある。

国においては、広域基盤整備計画調査や、それを踏まえた最適整備計画の策定に今後取り組んでいくと伺っているが、変わりゆく農村集落、農業従事者の減少等の実態を踏まえ、農業基盤の維持管理、更新修繕等の促進が図られるとともに、これらに係る農家負担を可能な限り減らしていくことを関係者は切望している。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 農業基盤の維持管理、更新修繕等の促進を図るとともに、これらの事業推進にあたっては可能な限り農家負担を減らすこと。
- 2 農村集落、都市近郊など、地域の実態にあった施設の維持管理支援制度を検討すること。
- 3 広域基盤整備計画調査の実施及びその内容を踏まえた最適整備計画を可能な限り早期に作成し、所要財源を確保し早期に推進を図ること。また、同計画には、農家の労働力負荷の軽減など地域の実態を柔軟に反映した計画とすること。

県内基幹交通網の整備について

東日本大震災においては、東北を南北で結ぶ東北縦貫自動車道やJR東北本線・新幹線が不通となる中、首都圏への唯一の幹線道路として国道4号が大きな役割を果たした。

また、太平洋側の港湾施設、道路網、鉄道網が寸断された際には、日本海側からの物資輸送ルートとして東西交通軸が「いのちをつなぐ道」として非常に重要な役割を果たしている。道路法の改正により、平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するための重要物流道路制度が創設され、平成31年4月に1次指定がなされたことに、更なる物流生産性の向上が期待されている。

しかし、国道108号古川東バイパスの整備は進められているものの、国道4号については宮城県内においていまだ片側1車線区間が部分的に残っており、新たな企業進出等による交通量の増加に伴う慢性的な渋滞はもとより、冬季期間にあっては降雪等に起因する東北縦貫自動車道のたび重なる通行止めによる渋滞が生じ、円滑な住民生活、産業活動及び経済活動の阻害要因となっている。

さらに、国道47号においても山形県境付近において道路未改良区間が存在しており、また石巻市と新庄市を結ぶ石巻新庄道路は「新庄酒田道路」と接続することにより、広域的な地域連携の強化が図られ、災害発生時には、迅速な復旧、復興に資する救援活動や物流面でまさに「命の道」となることが期待されるが、いまだ計画路線の指定に至っていない。

いずれの路線の整備も東北地方の復興に大きな役割を果たすことはもとより、コロナ禍で大きく変化した社会情勢に順応するためにも、平常時、災害時を問わず安定的な輸送道路の確保が必要であり、地域経済の発展や災害時における緊急避難路や救援・救護道路の役割を担うことから、事業の早期完成が強く求められているところである。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 国道4号の宮城県内における4車線拡幅の未事業区間（白石市斎川～大平森合地区・大崎市古川荒谷～栗原市高清水豊田地区）についての早期の事業化及び事業区間（大衡道路拡幅事業・築館バイパス事業）の早期供用を図ること。
- 2 被災地の産業の再生と観光振興を支援する路線として、現在整備が進められている国道108号古川東バイパスについて、着実に事業を推進すること。
- 3 産業と観光振興を支援する「国道108号石巻河南道路」の早期整備を図ること。
- 4 「国道108号石巻河南道路」における東松島市赤井地区のランプについては石巻方面のみへの乗入計画となっているが、女川原子力発電所事故等の有事の際、避難道路として大崎・山形方面への経路確保が最も重要となるため、大崎・山形方面への乗降が可能となるフルインターチェンジを設置すること。
- 5 緊急輸送道路である国道47号の道路改良について、防災機能を高めた安全で安心な道路網の整備として通常予算とは別枠で実施すること。中でも、宮城・山形県境付近の狭隘、視界不良を解消し、安全・安心な通行を確保するため「国道47号県境部道路改良整備（バイパス化）」の早期実現を図ること。市

- 6 災害発生時の迅速な復旧、復興に資する、高規格道路と直轄国道のダブルネットワーク化を図るため、また、東北中央部における太平洋、日本海地域を結ぶ地域発展には欠かすことのできない東西交通軸としての機能確立するため、高規格道路「石巻新庄道路」の早期実現を図ること。
- 7 道路行政全体の施策を効率的に進めるため、デジタル化等の推進を図ること。

みやぎ県北高速幹線道路の早期整備について

みやぎ県北高速幹線道路は、高速道路体系の縦軸となる東北縦貫自動車道と三陸沿岸道路を横軸として結ぶ地域高規格道路で、県北内陸部の登米・栗原圏域と三陸沿岸部の気仙沼・本吉圏域の地方中心都市相互の連携を強化し、産業・観光の活性化、物流の効率化、さらには、高次救急医療のアクセス道路としてなど、暮らしと命を守る重要な道路であり、地域の発展の基盤となる社会資本であるとともに、富県宮城を実現する道づくりにおいて核を担う道路でもあることから、早期整備が熱望されている。

みやぎ県北高速幹線道路と東北縦貫自動車道を結ぶ、(仮称)栗原インターチェンジは、通常事業として連結許可され、平成30年度に事業着手したところであり、一日も早い事業完了に向けた取組が重要となっている。

加えて、Ⅰ期区間とⅢ期区間を繋ぐⅤ期区間については、いまだ事業化されておらず、三陸沿岸道路との相互乗り入れにおいては計画も示されていない現状となっている。特にⅤ期区間(北方バイパス区間)の整備は、県北地域の高速幹線道路体系のミッシングリンク解消のために必要不可欠であり、道路利用者の利便性向上、時間的短縮が図られるほか、東北縦貫自動車道におけるホワイトアウト発生時、また近年の激甚化・頻発化する災害における洪水発生時の迂回路としても機能することから、県北地域の高速道路体系の更なる向上が見込まれる。

みやぎ県北高速幹線道路の全区間が高規格道路として整備されることは、宮城県北地域と岩手県南地域を視野に入れた広域的な連携に加えて、被災沿岸部の観光や産業振興にも大きく寄与する。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 東北地域の高速道路体系のさらなる向上のため、東北縦貫自動車道との相互乗り入れをする(仮称)栗原インターチェンジの早期整備を図ること。
- 2 県北地域の高速交通体系及び自然災害など有事の際の緊急輸送道路としてのミッシングリンクの解消に向け、Ⅴ期区間(北方バイパス区間)の高盛土による整備について早期事業化を図ること。

県央地域の交通網の整備について

県央地域は、東北で唯一の政令指定都市である仙台市を中心に本県の人口の約半数が生活しており、本県はもとより東北地域における文化・経済・教育の中心地である。また、近年では、企業の進出が大変活発であり、宅地化も進行していることから、人口増加に伴う各種インフラの整備が急務となっている。そのため、渋滞緩和や公共交通網の利便性の向上が強く求められている。

特に、仙台北部道路は、東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を結び、仙台南部道路と一体となって仙台都市圏における自動車専用道路環状ネットワークを形成する高規格道路であり、地域の発展と産業の振興を図るためにも重要な道路である。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

令和3年3月に4車線化の事業許可を受けた「利府しらかし台 IC～富谷 JCT 区間」の早期完成、及び令和6年3月に事業許可を受けた富谷 JCT のジャンクションフル化について整備促進すること。

県南地域の交通網の整備について

東北縦貫自動車道及び国道4号は、宮城県内の産業・経済・文化の発展と福祉の向上に大きく寄与する重要な路線である。これらの重要路線が地震等の災害により遮断された場合の対応策として、東北縦貫自動車道及び国道4号と常磐自動車道及び国道6号を連結する一般広域道路を地域高規格道路として整備することが求められている。

また、国道349号の角田市江尻地内から柴田町下名生地内において、阿武隈川左岸堤防兼用道路となっているため、家屋連担等の兼ね合いから道路拡幅に困難を極め、屈曲部が多く両側にガードレールが設置されている箇所もあることから、特に大型車輛の増加により、歩道未整備区間での歩行者、自転車通行が危険な状況にあり、令和元年台風第19号では江尻字谷津前地内の約1,800m区間が冠水し、通行できない状況となっている。

よって、国及び県は、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 広域的な横断道路として、白石・角田・山元間の東北縦貫自動車道及び国道4号と常磐自動車道及び国道6号を連結する地域高規格道路を指定し整備を図ること。
- 2 江尻字谷津前地内、約1,800m区間の道路嵩上げ等の改良を図ること。

宮城県横断自動車道の整備促進について

仙台空港は東北の空の玄関口であり、東北における高速交通体系の中枢をなす重要な施設であるが、東日本大震災の際は、津波により長期にわたって使用不能となり、当時、仙台空港の機能を山形空港が補完することで、宮城県内への人的・物的支援が図られた経緯がある。

このようなことから、大規模災害等で日本海側が被災した場合、仙台空港が拠点となり、同様の役割を果たすことが想定され、仙台空港と東北縦貫自動車道を結ぶ緊急輸送路の整備は、日本海側との地域間連携を図る上で不可欠であると考えられる。

また、近年は、地域経済の発展に向け、インバウンドの促進や地場産品等の海外輸出がますます重要となっており、そのような意味からも、平成 28 年に国管理空港として全国初の民営化を実現した仙台空港が有するポテンシャルを十分に発揮し、その効果を、日本海側の地域を含め、東北全域に波及させることが期待されている。

よって、仙台空港と東北縦貫自動車道を結ぶ緊急輸送路の確保に向け、また、仙台空港を活用した地域経済の更なる発展に向けたインフラの整備として、国直轄による宮城県横断自動車道の事業化を早期に実現するよう、要望する。

特に、最近では、令和 3 年 7 月に山形県が策定した「新広域道路交通計画」において、宮城県横断自動車道の延長線上にある山形自動車道「月山 I C」と「湯殿山 I C」間の未開通区間が新たに「構想路線」に位置付けられるなどの動きもあり、これが実現すると、仙台空港が日本海沿岸までダイレクトでつながることで、多大なる経済効果が見込まれることから、これらの動きも踏まえ、取組が促進されるよう要望する。

三陸沿岸部の道路交通網の整備について

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、内陸部から三陸沿岸地域へアクセスする「くしの歯形」の救援ルートが被災地への救急活動や救援物資の輸送道路として有効に機能し、国道 284 号は、まさに「命を守る道路」として重要な役割を果たした。

国道 284 号は、平成 31 年 4 月に国土交通大臣が指定する重要物流道路の代替・補完路に指定され、平常時・災害時を問わず安定した輸送の確保が求められており、さらに、「三陸復興国立公園」や「世界遺産平泉」といった広域的な観光交流拠点を結んでいるほか、三陸沿岸道路と東北自動車道や東北新幹線を結ぶルートにもなっており、所要時間の短縮はもとより、災害に備えたりダンダンシーの確保や大型車両の安全なルートの確立が急務となっていることから、早期高規格化が強く望まれている。

また、三陸沿岸道路の全線開通により、物流の効率化や交流圏域の拡大、救急医療や防災機能の拡充等が図られているが、三陸沿岸道路の更なる機能強化と、接続する道路網の整備・強化は産業振興にとどまらず、防災・減災のほか、地域経済活性化の面からも有効であり、地域住民に安心を与え、地域の発展に繋がるものである。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 国道 284 号の高規格化の早期実現を図ること。
- 2 三陸沿岸道路の更なる機能強化のため、機能強化計画の早期策定を図ること。
- 3 三陸沿岸道路上り線矢本パーキング隣接地に整備された「道の駅東松島」について、下り線矢本パーキング利用者が円滑に利用できるよう連絡道等を整備し、三陸沿岸道路利用者の利便性・サービス向上を図ること。

水道事業に対する財政支援の拡充等について

現在の水道事業においては、浄水場や送・配水管等水道施設の多くが耐用年数を超過し、さらには近年、地震等の自然災害も頻発している状況にある。令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地では、水道施設の壊滅的な被害が住民生活の再建に大きな影響を及ぼしていることなどから、水道施設の更新、耐震化は喫緊の最重要課題となっている。

また、国としても、水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策及び上水道管路の耐震化対策については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」において、重点的に取り組むべき対策に位置付けており、令和6年度からの水道整備・管理行政の移管に伴い、従前の水道事業に対する支援制度として位置付けられていた生活基盤施設耐震化等交付金の大部分が防災・安全交付金に移行され、地方公共団体等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援する内容が組み込まれたところである。

しかしながら、例えば広域化と合わせた施設耐震化に向けた取組みとして他事業体と共同浄水場等の整備を進めるとしても、現行制度の中では「基幹水道構造物の耐震化事業」しか該当せず、更には基準事業費が実事業費を大幅に下回る水準に設定されているなど、本制度を活用しても多大な財政負担が生じることから、老朽化した水道施設の計画的な更新が進まない状況にある。

よって、水道事業に対する財政支援の拡充として、防災・安全交付金制度をより活用しやすくするため、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 当該交付金制度の拡充策として、現行の補助率を引き上げること。
- 2 各地方公共団体の要望に合わせた補助額を確実に確保することができる法律補助へと変更すること。
- 3 需要者への水の供給に欠かすことのできない配水支管の老朽化対策は喫緊の課題であることから、補助対象を配水支管まで拡大すること。
- 4 「水道管路緊急改善事業」について、事業体からの予算要望に対し内示で減額することなく満額交付すること。
- 5 「基幹水道構造物の耐震化事業」における基準事業費の廃止と実事業費を対象事業費に変更すること。
- 6 「水道施設再編推進事業」の採択基準にある「3施設以上の廃止に伴う統合」の項目については、再編促進のために「1施設ないしは2施設以上の廃止に伴う統合」とする等、事業体の規模に応じた段階的な基準となるよう緩和すること。
- 7 「水道施設共同化事業」の採択基準にある「3事業体以上で事業統合又は経営の一本化を2事業体以上で実施」の項目については、広域化及び共同化の促進に繋がるよう要件を緩和すること。

流域治水事業等の推進について

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨などでは、全国各地で水災害が激甚化・頻発化しており、21世紀末には、気候変動の影響により全国平均で降雨量が1.1倍、洪水発生頻度が2倍になると、国は試算している。

河川は、市町村をまたがって流れていることが大半であり、市町村間における調整が必須となる。市町村が管理する準用河川も同様に複数の市町村が流域となっている場合があり、下流域の自治体ほど被害及びその対策の負担が増加する実態にある。

こうした状況を受けて、降雨量の増大に対するハード整備の加速化や上流・下流や本流・支流の流域全体を俯瞰して取り組むことを掲げ、国、流域自治体、企業、住民などの関係者が協働して取り組むため「流域治水関連法」が成立した。

よって、「流域治水関連法」の趣旨に基づく対策推進のため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 都道府県に対して、下流域の浸水被害状況や雨水流出状況を的確に把握することを求めるとともに、流域治水の実行性を高めるため、地理的条件や自然的条件、本流、支流の流域全体を俯瞰した総合的な治水対策事業の着実な推進を図ること。
- 2 上記1及び準用河川の改修事業に対する財政措置を確保・拡充すること。

津波浸水想定の方策について

宮城県は、令和4年5月10日に、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定の設定を公表し、東日本大震災時の津波よりも浸水の範囲が拡大することが明らかになった。

このことにより、沿岸部の自治体は、既存の津波避難施設の再整備や災害対策の拠点となる自治体庁舎・公共施設の移転等の方策が必要になるだけでなく、避難計画の見直し等について、住民に対し、誤解や不安を与えないような丁寧な説明を行うことが求められる等、極めて大きな影響を受けている。

庁舎の老朽化に伴い、現地での建て替えを想定して、複数年にわたる検討や準備を進めてきた県内のある自治体では、宮城県が公表した津波浸水想定の方に現地が含まれたことから、検討を白紙に戻し移転先となり得る土地の調査や検討を実施したものの、東北で最も狭隘な市域という困難な条件下で、利便性等を踏まえ総合的に検討し、津波浸水想定区域内の現市役所敷地を建設場所として選定した状況にある。

今般、当該自治体では他施設整備との兼合いや所要一般財源の負担増などから庁舎建設は「凍結」の方針に至ったところだが、老朽化が著しいことから、引き続き、整備に向けた検討が必要である。また、その他にも老朽化に伴う多くの公共施設の補修や修繕に伴う支出が大きく見込まれているため、昨今のエネルギー価格・物価高騰も相まって事業費が増大することで、財政状況が厳しくなることから、度重なるシミュレーションによる慎重な検討が必要になっている。

よって、これらの自治体の状況等を勘案し、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 最大クラスを想定した地震・津波災害から人命を守るため必要な対策を適切に推進できるよう、令和7年度までの期限である財政上有利な起債制度の緊急防災・減災事業債の期限延長について、特段の措置を講じること。
- 2 エネルギー価格・物価高騰に対応した面積単価の増額など、緊急防災・減災事業債制度の拡充について、特段の措置を講じること。

雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援について

近時、日本各地で甚大な災害をもたらす台風や大雨が増えており、市民の生命、身体及び財産を守るため、雨水排水対策は重要かつ不可欠となっているが、そのための雨水排水施設の維持管理に多額の費用を要している。

これに加えて、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による地盤沈下により雨水の自然排水が困難となった地域では、強制排水を可能とする雨水排水施設の増強が必要となり、以前に増して雨水排水施設の維持管理に多額の費用を要することとなった。

よって、地方公共団体が、市民の生命、身体及び財産を守るため、財政的な事情で雨水排水施設の維持管理に支障を来すことのないよう特別な財政支援を講じるよう要望する。

記

地方公共団体が、市民の生命、身体及び財産を守るため、財政的な事情で雨水排水施設の維持管理に支障を来すことのないよう、近時の異常気象、地理的条件、自然的条件、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下の影響等、個々の具体的な実態を踏まえた特別な財政支援制度を創設すること。

ローカル線の利用促進に向けた支援について

地方ローカル線は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うとともに、地域の経済活動の基盤であり、移動手段の確保、地球環境問題への対応、まちづくりと連動した地域経済の自立・活性化等の観点から、その活性化が求められている重要な社会インフラである。

しかしながら、ローカル線を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少、モータリゼーションの進展等に伴って極めて厳しい状況が続いている。

このような中、持続可能な交通体系について建設的な議論を行うため、JR東日本は令和4年以降、平均通過人員が1日当たり2,000人未満の線区の経営情報を開示しており、県内においては、4路線5区間が該当している。

該当の路線や線区を抱える各自治体においては、開示されたローカル線の実態を踏まえ、協議会や関係自治体による協議が行われ、国や県の関係機関の積極的な動き出しも見えてきたが、県内ローカル線の全てが赤字路線である現状に、より一層の危機感を持ち、路線がまたがる県内の自治体はもとより隣県の自治体を含めた連携した取り組みを加速する必要がある。

令和5年10月1日から「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、地方公共団体または鉄道事業者は、国土交通大臣に対し、ローカル鉄道のあり方を協議する「再構築協議会」の組織を要請することができるようになった。今後、利用が低迷するローカル線の存廃等を巡り、再構築協議会において協議が行われる場合は、原則3年の協議期間の中で議論し結論を出すこととなる。

よって、ローカル線存続のため次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 想定される県や鉄道事業者などの関係機関と協議・検討するに当たり、人口減少時代における地域公共交通の維持・確保を図りながら、交流人口の拡大につながる取り組みを進めること。
併せて、鉄道事業者に働きかけながら、ローカル線を利用した鉄旅の魅力向上につながる企画イベント等を沿線自治体と連携し展開すること。
- 2 存廃の議論を重ね合意された内容の実現に向けた国の支援とともに、財政支援を講じること。
- 3 ローカル線は、生活路線、観光路線として地域を支える公共交通の基軸であるため、公共交通の再構築検討の名のもとに安易に鉄道を途切れさせることにならないよう取り組むこと。

防災・減災、国土強靱化のための対策に必要な財源の確実な措置及び 下水道施設の改築への国費負担の継続について

我が国では、近年、大規模な自然災害が頻発し、各地においても地震や津波、大雨による人的・物的被害やインフラの損壊による大きな社会的損失を受けてきた。

こうした中、国においては令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、令和3年度から7年度までの5年間で概ね15兆円程度という事業規模で重点的・集中的に対策を講じており、令和5年6月には現行の加速化対策期間後も継続的かつ安定的に取組を進めることを目的とした国土強靱化実施中期計画の策定の法定化を主な内容とする改正国土強靱化基本法が可決・成立したが、今後も各地で大規模災害の危険が切迫している中、各自治体においても重要インフラの機能強化や維持を図り、国土強靱化をより一層推進するためには現行の加速化対策以上の財源が必要である。

また、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災のための事業を対象とした「緊急防災・減災事業債」と、緊急的に実施する必要性が高く、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するための事業を対象としている「緊急自然災害防止対策事業債」は、災害対応に必要な消防車両や耐震性防火水槽、消防団施設の整備、橋梁の耐震化、道路法面の土砂災害防止対策や道路施設の予防保全のための対策等、全国の自治体における震災後の防災・減災対策の充実強化や大規模災害への備え強化に対して大きな推進力となっているところであるが、当該財政措置は加速化対策期間を踏まえて令和7年度までとされており、地方財政が切迫している状況において、自治体の自主財源で計画的な防災・減災対策等を継続していくには限界がある。

さらに、近年の自然災害においては、個々の宅地の擁壁崩壊やがけ崩れ等が生じ、個人では応急対策や復旧が困難な事案が多発している。大規模な災害への対応は既存の支援メニューがあるものの、個々の宅地被害についてはその条件を満たさないため、迅速な応急対策工事や復旧工事を施すことが困難である。

加えて、平成29年度の財政制度等審議会において、下水道施設の改築は原則として使用料で必要な経費を賄うことを目指すべきであり、国による支援は未普及の解消及び雨水対策へ重点化する、との方針が示されたが、下水道事業は公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、公共的役割が極めて大きな事業である。これまで各下水道事業者においては様々な経営努力を重ねてきたが、現行の国庫補助制度を前提として運営しており、下水道施設の改築への国費負担が無くなった場合、施設の改築が滞り、市民生活に重大な影響が及ぶおそれがある。

よって、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 大規模な自然災害に備え、国土強靱化を継続的かつ加速的に推進するため、現行の加速化対策期間満了後も、現状以上の事業規模の財源を確実に措置すること。
- 2 令和7年度までとされている緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の期限を延長するとともに、恒久化について検討すること。
- 3 自然災害に備えて、所有者自らが行う事前対策工事のための支援制度については、補助率の引上げなど財政措置の更なる拡充を図るとともに、自然災害により被害を受けた個々の宅地について、所有者自らが行う応急対策工事のための支援制度を構築すること。

- 4 安定的に公衆衛生を確保し、また、公共用水域の水質を保全することで市民生活や社会経済活動を守るため、下水道施設の改築に対する国費負担を継続すること。